

地場企業の防災対策

地震を知らない留学生に
防災啓発イベント実施
前出・日本財託では、同社グループ
の管理物件入居者の約15%に相当する



(株)日本財託管理サービス
賃貸営業本部主任
金 淑氏

中国語が
話せるスタ
ッフが通訳
しながらサ
ポート。参
加者からは
「地震の揺

約2000人が外国籍で、その9割を
中国人留学生が占める。そこで、16年
から中国人留学生入居者を対象にした
防災啓発イベントを開始した。
「中国では防災訓練などの習慣がな
いため、例えば机の下に隠れるといっ
た日本人なら誰でも知っている基本的
な知識を持っていません。そこで防災
意識を高める一助になればとイベント
を企画しました」と話すのは、(株)日本
財託管理サービス賃貸営業本部主任の
金淑氏。
16年5月には、初のイベントとして
東京消防庁の池袋都民防災教育センタ
ーが提供する防災体験ツアーに中国人
入居者が参加。地震の揺れや煙、消火・
救急活動等を体験。地震に際しての命
の守り方や備え方についても学んだ。
日本語の理解が十分でない留学生には

れを実際に体験でき、地震への心構え
ができた」「地震が起こったときの対処
法を知ることができ、不安が軽減した」
と好評だったため、同年7月に第2回
目を実施。約20名が参加したという。
また同社は、日常の困りごと相談な
どが気軽にできるよう中国版LINE
と呼ばれる「WeChat（微信）」
のグループも活用。災害時に助け合え
る環境づくりに役立てたいと、防災
啓発イベントでもグループを作った。
「日本語がまだ上手でない人も、こう
した場を作ること地震に対する不安
を相談することができ、今後は啓
発イベントを定期的に開催していきた
いと考えています」（同氏）。



日本財託は、中国人留
生向けに防災セミナーを
開催。4～5人のグルー
プに分かれて揺れを体験
（写真上）。消火器を使う
訓練。使い方を初めて
知った留学生も多かった
（写真右）（写真提供：(株)
日本財託）



地場企業の防災対策

距離圏別に社員名簿を作成。
初動対応できる人員を把握

東京エリアを中心に約1万8000
戸の管理物件を持つ(株)日本財託（東
京都新宿区、代表取締役…重吉 勉氏）
は、東日本大震災発生後、BCP対策

として「緊急
時アクシ
ョンマニ
アル」を策
定。さらに
平成28年熊
本地震後
大幅な見直しを行なった。
重視したのは「指揮命令系統の明確
化」「社員（家族）の安否の確認」「役
割の明確化」。災害時に社長が出社
できるとは限らないため、指揮命令
系統に柔軟性を持たせ、安否確認は、
LINEをはじめとするSNSなど複
数手段により確認ができる体制を整え
た。管理物件の安全確認などの対応に
当たっては、同社から直線距離で5 km
圏内、10 km圏内など、自宅までの距
離を基準にした社員名簿を作成した。
「いざという時に対応できる人員をあ
らかじめ把握しておくことが必要だと
考えました」（同社常務取締役経営企画
本部本部長・宮崎雅啓氏）。
災害時にマニュアルが機能しなけれ
ば意味がないため、今後は災害を想定
した訓練も行なっていく予定だ。



(株)日本財託
常務取締役経営企画本部本部長
宮崎 雅啓氏